

【ポスター発表】

**養子縁組家族における「真実告知」・「ルーツ探し」の研究と課題  
ー養子の健全なアイデンティティの形成に向けてー**

○ 文京学院大学 氏名 森 和子 (004390)

キーワード：養子、真実告知、ルーツ探し

**1. 研究目的**

虐待などのため親元で暮らせない子どもの受け皿について議論してきた厚生労働省の有識者検討会は、2017年8月特別養子縁組や里親らによる、家庭的な環境での養育を推進する新たな方針を盛り込んだ報告書をまとめた。就学前の子どもは原則施設への新規入所を停止、特別養子縁組を5年間以内に年間1000件以上に増やすことを公表した。養子縁組を増やすことは、児童の最善の利益の視点からは大きな改善点であるが、並行して血縁によらない子どもの養育に伴う特有のさまざまな課題に対する実証的研究に基づく支援システムが整備されることが不可欠である。生みの親と育ての親の2組の親がいることから起因する「真実告知」「ルーツ探し」が、養子のアイデンティティ形成に重要な役割を果たすという視点からの研究報告が極めて少ないのが現実である。そこで、わが国でも増加する養子になる人たちの健全なアイデンティティの形成を保障するために必要な研究について、わが国の実態を把握した上で海外の先行研究を検討し今後の研究課題について考察したい。

**2. 研究の視点および方法**

海外の文献は、Academic Search Premier (EBSCO host) を利用した。キーワードは“Adoption”、“Identity” “Telling”、“Search”であった。その中から1990年から2016年までの原著論文17論文を検索した。日本の文献は、CiNiiを利用して「真実告知」「テリング」「養子・アイデンティティ」「養子・実親」で検索し、養子縁組家族における「真実告知」と「ルーツ探し」に関するテーマの原著論文11論文と、養子縁組あっせんをしている2つの民間機関で実施した「真実告知」に関する調査報告書4冊を用いた。

**3. 倫理的配慮**

文献収集の選別に関しては、日本社会福祉学会研究倫理指針を遵守して行った。

**4. 研究結果****(1) 海外での「真実告知」と「ルーツ探し」に関する先行研究**

1990年代に入るとオープンアダプションも進み、養子・里子の生みの親へのアイデンティティを巡る問題を検討した研究が多くみられるようになった(鏑ら, 2002)。養子のアイデンティティの形成のためには出自を知ることが必要であるというエビデンスの上に、「真実告知」後の養子が成長発達していくプロセスにおける影響や、家庭での出自に関する会話のオープンさ、実親との交流による家族関係の変化など「ルーツ探し」に関連する研究

が数多く行われている (Grotevant et al., 1994; Hoops, 1990; Tovah, 1996)。実親へのコンタクトや交流により、養子になったことへの疑問の答えが見つかり、アイデンティティの強化につながったという (Howe & Feast, 2000) 研究成果や、半数以上が実親と交流をしても養親と養子の親子関係が変わらず肯定的に捉えていた (Sachdev, 1992; Pacheco et al., 1993) 等が検討されている。子どもが実親とどのような交流をしていてその交流の持ち方と養子縁組家族の満足度やアイデンティティに影響してくるのかなど詳細な研究が進んでいることがわかった。

## (2) 日本の「真実告知」「ルーツ探し」に関する先行研究

日本での研究は、主に民間の児童福祉機関で行われてきた。それまで取り扱った子どもと養親を対象に実施した調査の比較 (家庭養護促進協会, 2017) によると、「告知した」と回答した人は大幅に増加している。告知の年齢は徐々に低年齢化していることや、思春期以降には葛藤する可能性があるが、育て親たちのネットワークが重要なサポート資源となり得ること等が報告されている (古澤・富田・石井・塚田城・横田, 2003; 古澤・富田・塚田城・森, 2004)。質的研究も散見されるようになり、養子縁組家族内での「真実告知」の実態が少しずつ解明されるようになってきている (富田, 2010; 森, 2005; 森, 2017)。

一方、「ルーツ探し」に関しては、民間の児童福祉機関による事例報告や経験則に基づく主観的ガイドラインはあるが、高い客観性を有した実証的研究は野辺 (2011) の研究だけである。「ルーツ探し」に関しては、養子の思春期以降の研究は未知な部分が多く不安を抱えている養親が多くおり、実親の情報の質や提供方法、実親を対象とした研究も少ない。

## 5. 考察

我が国の養子の「真実告知」「ルーツ探し」などの研究は不足しており、欧米諸国に比べてまだ草創期にあると言える。今後わが国の健全な養子のアイデンティティ形成を保障するために必要な研究課題として、以下の2点が考察された。

### (1) 「真実告知」後の養子の長期的な発達プロセスの研究

養親が養子を養育するにあたって、将来的に発達プロセスに起こりうる課題や対応の方法を明確に示すことができるよう、わが国の独自性を踏まえて思春期、青年期以降の「真実告知」後の家族関係の変化や「ルーツ探し」の実態等、養子の生涯にわたる実証的研究のエビデンスを蓄積していくことが今後の研究課題と考える。

### (2) 養子、養親、実親の三者に関する実証的研究

海外では、養子縁組に関わる三者として実親、養親、養子の関係性についての調査 (Howe et al, 2000; Triesliotis et al, 2003) が数多く行われている。実親は社会規範からはずれた存在 (野辺, 2011) として否定的に捉えるのではなく、養子にとっては自分を生み出した重要な存在、養子縁組家族に関係する三者という視点からわが国でも研究を行うことが課題として示された。養子の健全なアイデンティティの形成が保障され、有用な知見を実践現場に提供していけるような研究が増えていくことが望まれる。